



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月30日

上場会社名 明治電機工業株式会社  
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渥美 芳英  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,244	31.8	777	113.6	830	97.4	605	118.4
30年3月期第1四半期	13,843	10.3	364	214.2	420	268.1	277	291.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 547百万円 (84.7%) 30年3月期第1四半期 296百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	52.86	
30年3月期第1四半期	24.20	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	38,150	19,579	51.0
30年3月期	38,014	19,232	50.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 19,446百万円 30年3月期 19,232百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		40.00	55.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		20.00		35.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	11.3	1,200	21.8	1,310	19.9	920	22.8	80.30
通期	71,000	4.6	2,950	4.8	3,140	4.3	2,200	2.4	192.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	12,067,120 株	30年3月期	12,067,120 株
31年3月期1Q	610,776 株	30年3月期	610,776 株
31年3月期1Q	11,456,344 株	30年3月期1Q	11,456,375 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が継続するなど、緩やかな回復が続きました。世界経済につきましては、北米やEU圏を中心に緩やかな回復が続いておりますが、米国発の通商問題や英国のEU離脱問題が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、国内販売台数は伸び悩みが見られるものの生産台数は前年並みを維持しており、競争力強化に向けた設備投資や研究開発投資は堅調に推移いたしました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、スマートフォンや自動車向けの販売が好調であることから設備投資の改善が継続しており、工作機械関連企業におきましても、自動車や半導体向けの需要が高水準を維持しているなど、総じて各ユーザーからの受注は好調に推移いたしました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画（平成29年度～平成31年度）に基づき、エンジニアリング力の強化やコンポ販売の領域拡大、グローバルビジネスの拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は18,244百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益は777百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は830百万円（前年同期比97.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は605百万円（前年同期比118.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ136百万円増加し、38,150百万円となりました。主な要因は、流動資産が174百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、営業債権が527百万円減少したものの、たな卸資産が742百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べて174百万円増加し、33,210百万円となりました。

流動負債は、営業債務が782百万円増加したものの、短期借入金が425百万円減少したこと、未払法人税等が418百万円減少したこと及び賞与引当金が294百万円減少したことを主因に、前連結会計年度末に比べて211百万円減少し、18,328百万円となりました。

純資産額は、19,579百万円となり、自己資本比率は51.0%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,134,998	3,041,756
受取手形及び売掛金	20,866,079	19,904,538
電子記録債権	4,781,611	5,215,475
商品及び製品	2,972,199	3,579,126
仕掛品	725,536	863,026
原材料及び貯蔵品	36,666	35,034
その他	546,480	598,464
貸倒引当金	△27,626	△26,591
流動資産合計	33,035,946	33,210,831
固定資産		
有形固定資産	2,040,784	2,010,575
無形固定資産	134,125	129,236
投資その他の資産	2,803,308	2,799,924
固定資産合計	4,978,217	4,939,736
資産合計	38,014,163	38,150,567
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056,716	8,286,481
電子記録債務	5,570,647	7,123,378
短期借入金	1,200,000	774,866
未払法人税等	660,681	242,402
賞与引当金	523,080	228,898
役員賞与引当金	8,250	21,126
その他	1,521,141	1,651,701
流動負債合計	18,540,517	18,328,853
固定負債		
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	237,838	239,008
固定負債合計	241,388	242,558
負債合計	18,781,906	18,571,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	16,007,045	16,284,723
自己株式	△303,961	△303,961
株主資本合計	18,386,811	18,664,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,078	1,075,931
繰延ヘッジ損益	85	—
為替換算調整勘定	△71,425	△145,398
退職給付に係る調整累計額	△150,292	△148,446
その他の包括利益累計額合計	845,445	782,085
非支配株主持分	—	132,580
純資産合計	19,232,257	19,579,155
負債純資産合計	38,014,163	38,150,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	13,843,273	18,244,103
売上原価	11,910,549	15,752,055
売上総利益	1,932,724	2,492,047
販売費及び一般管理費	1,568,692	1,714,597
営業利益	364,031	777,449
営業外収益		
受取利息	519	784
受取配当金	18,051	24,910
仕入割引	36,508	43,547
その他	12,993	18,602
営業外収益合計	68,072	87,844
営業外費用		
支払利息	595	4,406
売上割引	10,445	12,153
デリバティブ評価損	—	18,064
その他	316	215
営業外費用合計	11,357	34,840
経常利益	420,747	830,453
特別利益		
固定資産売却益	839	—
特別利益合計	839	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	421,586	830,453
法人税等	144,319	219,940
四半期純利益	277,267	610,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	4,977
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,267	605,535

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	277,267	610,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,135	8,852
繰延ヘッジ損益	352	△85
為替換算調整勘定	△53,803	△73,973
退職給付に係る調整額	1,215	1,845
その他の包括利益合計	18,899	△63,360
四半期包括利益	296,166	547,153
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	296,166	542,175
非支配株主に係る四半期包括利益	—	4,977

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。